

An aerial view of a city skyline, likely New York City, with a red banner overlay on the left side. The text "PIXEL COMPANYZ INC." is written in white on the red banner. The city skyline is visible in the background, with many skyscrapers and a hazy atmosphere.

PIXEL COMPANYZ INC.

2020.0213

ピクセルカンパニーズ株式会社

2019年12月期 決算事業説明資料

Copyright(c) PIXELCOMPANYZ INC. All right reserved.

PIXEL
COMPANYZ INC.

■目次

- はじめに
- ピクセルカンパニーズ 会社概要
- ピクセルカンパニーズ 連結業績
- 2019年 取組み概要
- セグメント成績
- 2019年 総括
- 2020年 取組み概要
- 質疑応答

2019年12月期（当期）黒字化の達成

当社は、2014年12月期決算より『継続企業の前提に関する重要事象等』の疑義が生じておりました。同重要事象等の疑義により、様々な制約のもとで経営を行わなければならない状況の中、当社は収益構造の改善や財務体質の強化を最優先課題とし、事業再編や成長事業への先行投資など、様々な施策を図って参りました。

当2019年12月期においては、事業の成長ステージへの移行と位置づけ、各事業の収益性の安定化とグループ全体の抜本的コストの見直しによる費用の削減を継続し、業績の回復に向けて取り組んできた結果、2015年12月期以来の黒字化達成と、同重要事象等の疑義の解消に至ることができました。

当社は、この『継続企業の前提に関する重要事象等』の疑義を生じさせる状況を解消したことにより、2020年12月期において、既存事業の強化・拡大を目指し、新たな成長ステージとして「増収」「増益」の達成に向けて邁進して参ります。

ピクセルカンパニーズ株式会社
代表取締役社長 吉田 弘明

PIXEL COMPANYZ INC.

名称	ピクセルカンパニーズ株式会社 – PIXEL COMPANYZ INC. –
代表者	吉田 弘明
設立	1986年10月
資本金	2,777百万円 (2019年12月31日現在)
従業員数	64名(連結) (アルバイト含む)
証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 証券コード 2743
事業内容	グループ全体の経営方針・ 戦略策定・経営管理

経営理念

個性という輝きとグループの絆をもって
誠実で大きなビジネスを通じ
ひとりひとりが誇りをもって豊かな人生を歩む

※各事業における周辺事業の需要が高まっているから、
事業領域の拡大を図ることを目的として、本事業年度決算
報告より各事業セグメント名称を変更致しております。

PIXEL COMPANYZ GROUP

システムイノベーション事業 (旧: Fintech・IoT事業)

ピクセルソリューションズ株式会社

ディベロップメント事業 (旧: 再生可能エネルギー事業)

ピクセルエステート株式会社

エンターテインメント事業 (旧: IR関連事業)

ピクセルゲームズ株式会社

その他(海外)事業

海伯力国際貿易(上海)有限公司

その他(海外)事業

HYBRID(HK)CO.,LIMITED

■ 連結損益計算書 [3カ年推移]

✓ 2019年12月期 連結営業利益・当期純利益の黒字化達成

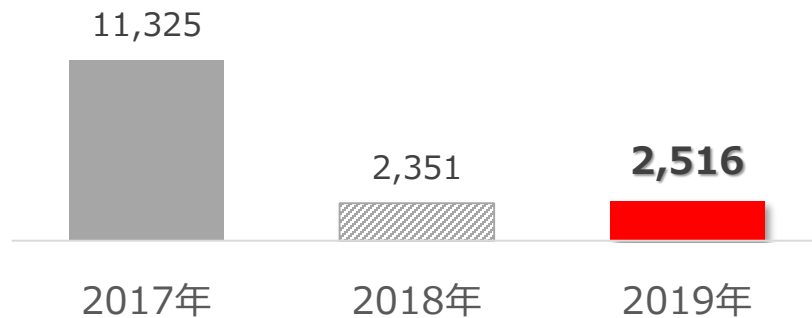
[単位：百万円]

	2017年	2018年	増減	2019年
売上高	11,325	2,351	165	2,516
売上総利益	1,036	113	609	722
販管費及び一般管理費	2,280	1,209	▲533	676
営業利益	▲1,244	▲1,096	1,142	46
経常利益	▲1,432	▲1,148	1,179	31
親会社に帰属する当期純利益	▲2,670	▲1,544	1,593	49
1株当たりの当期純利益	▲206.34 円	▲84.15 円	86.29	2.15 円

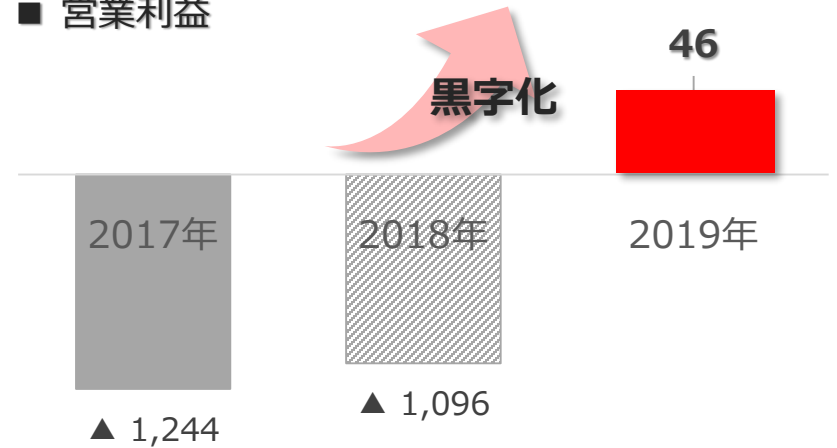
■ 連結経営成績 [3カ年推移]

✓ 2019年12月期 連結営業利益・当期純利益の黒字化達成 [単位：百万円]

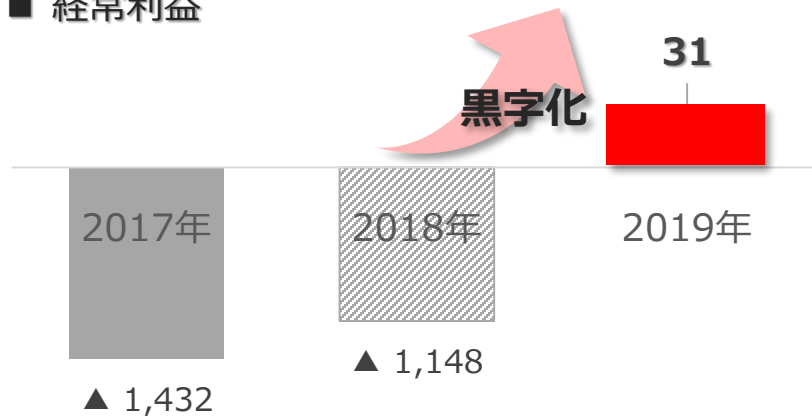
■ 売上高



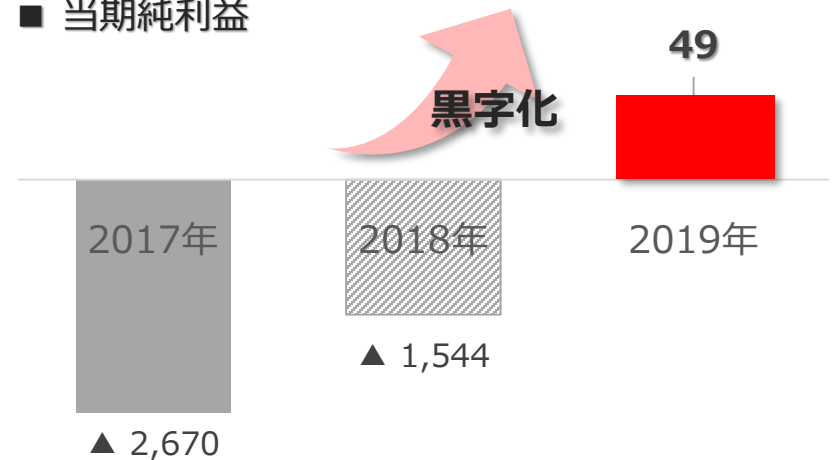
■ 営業利益



■ 経常利益



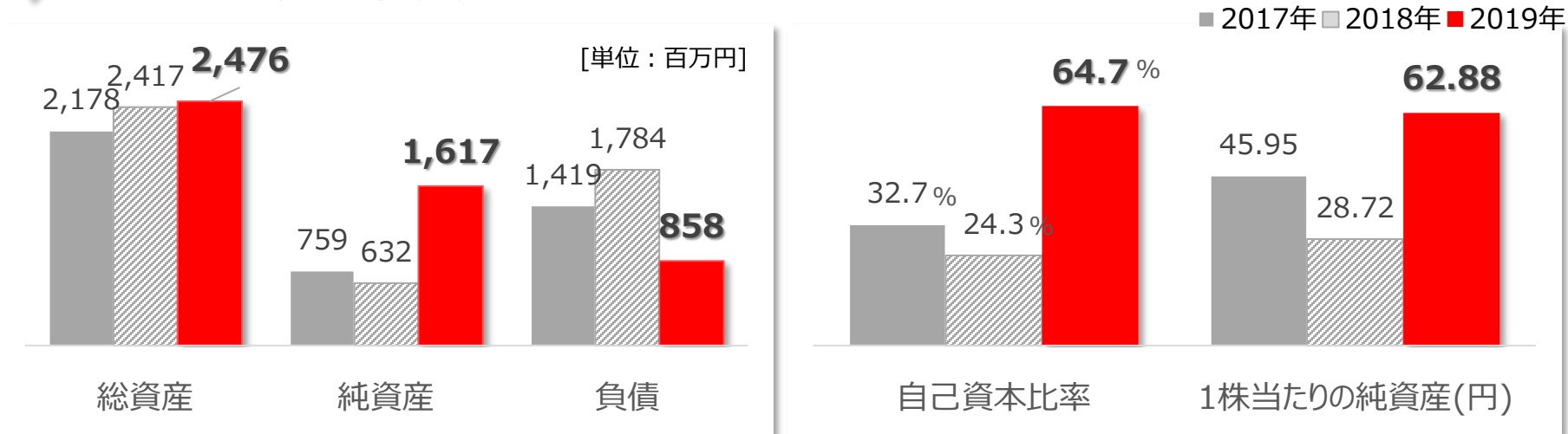
■ 当期純利益



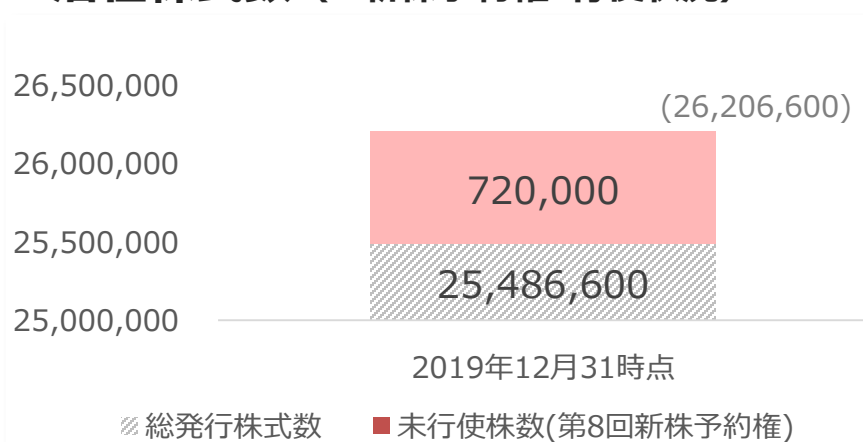
■ ピクセルカンパニーズ連結業績

■ 連結財務状況 [3カ年推移]

✓ 負債の減少・純資産の増加



■ 潜在株式数 (“新株予約権”行使状況)



新株予約権 発行回	第8回
行使価格	303 円
未行使株式数	720,000 株
残存調達額	218,160,000 円

※直近最終行使：2019年12月20日 第9回新株予約権 1,500,000株
第9回新株予約権全数行使完了

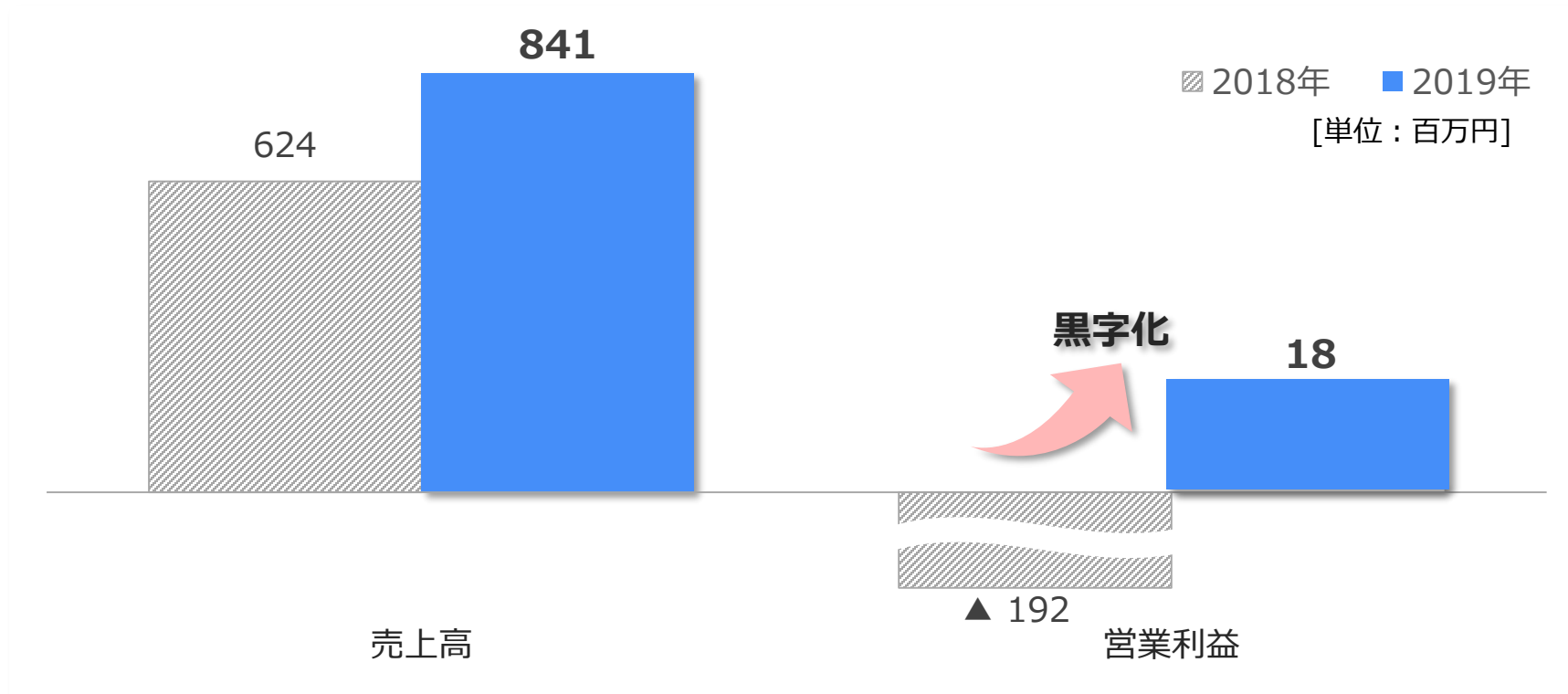
✓ 2019年事業活動

各事業セグメントにおいて営業利益の通期黒字化を達成

事業ドメイン	事業活動
システムイノベーション事業	<ul style="list-style-type: none"> ▶ Fintech事業の推進 ▶ デジタルトランスフォーメーション(DX)向け顧客属性システムの開発 ▶ 顔認証システムの開発 ▶ 受注案件数の増加により売上高の増加、営業利益の増加
ディベロップメント事業	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 仕入案件数の増加(※前年対比) ▶ 工程管理による期ズレ減少・コストの見直しにより営業利益の増加
エンターテインメント事業	<ul style="list-style-type: none"> ▶ カジノゲーミングマシン(TEKKENシリーズ含む)においてマカオを中心にカジノ施設内テスト/トライアルを開始 ▶ PCP(※1)の販売拡大として有名IPとのコラボレーション企画の協議実施 ▶ 開発費の大幅減少達成(※前年対比 約60%減) ▶ アプリケーションシステムの開発・販売により売上高、営業利益の増加

■ システムイノベーション事業

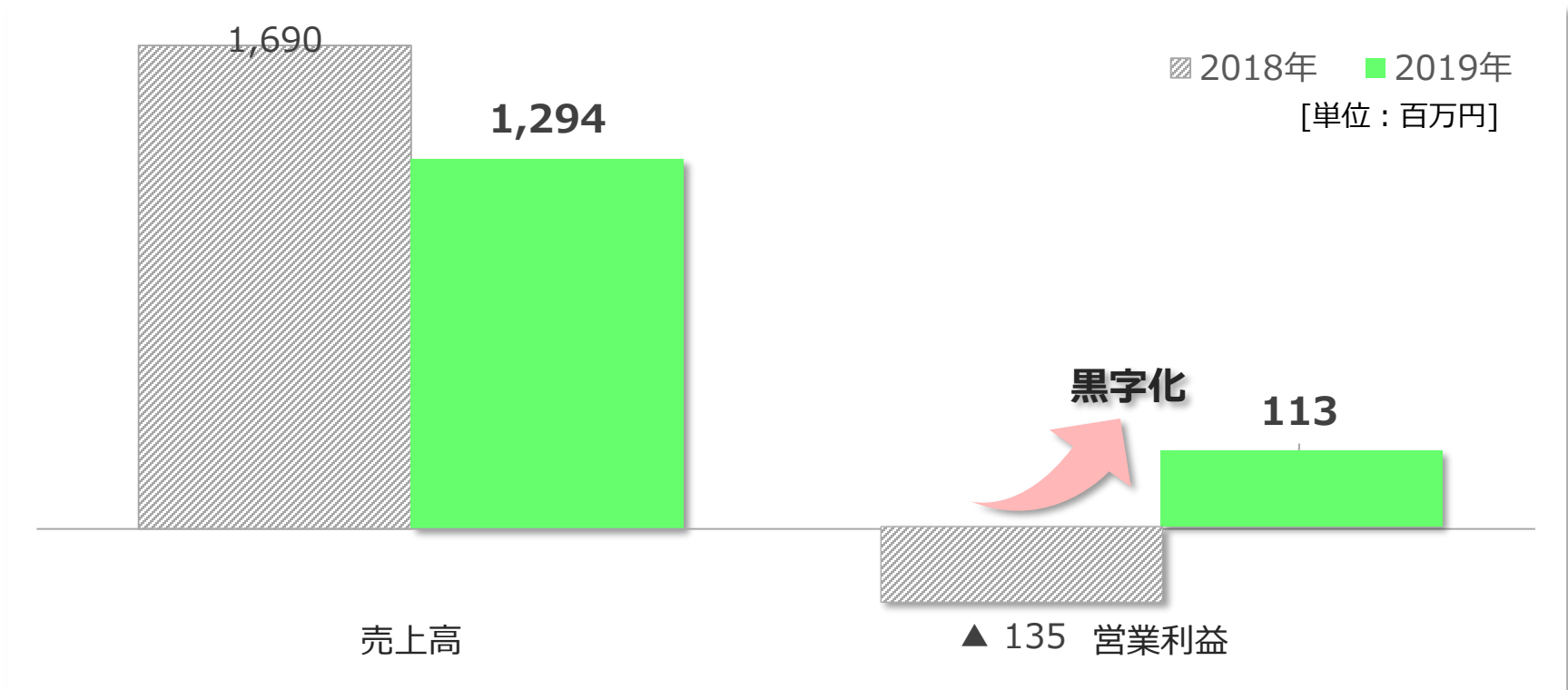
売上高・営業利益（前年対比）



- ✓ 損保系システム開発案件の案件受注が計画を上回ったこと等による売上高の増加。
- ✓ 販売費及び一般管理費の削減により営業利益を計上。

■ **ディベロップメント事業**

売上高・営業利益（前年対比）



- ✔ **大型案件の取扱い減少により売上高は減少するも、工程管理の徹底により案件の期ズレが減少、仕入案件数の増加ならびにコストの見直し等により営業利益を計上。**

✓ 太陽光設備販売案件仕入強化による案件数の増加（前年対比）

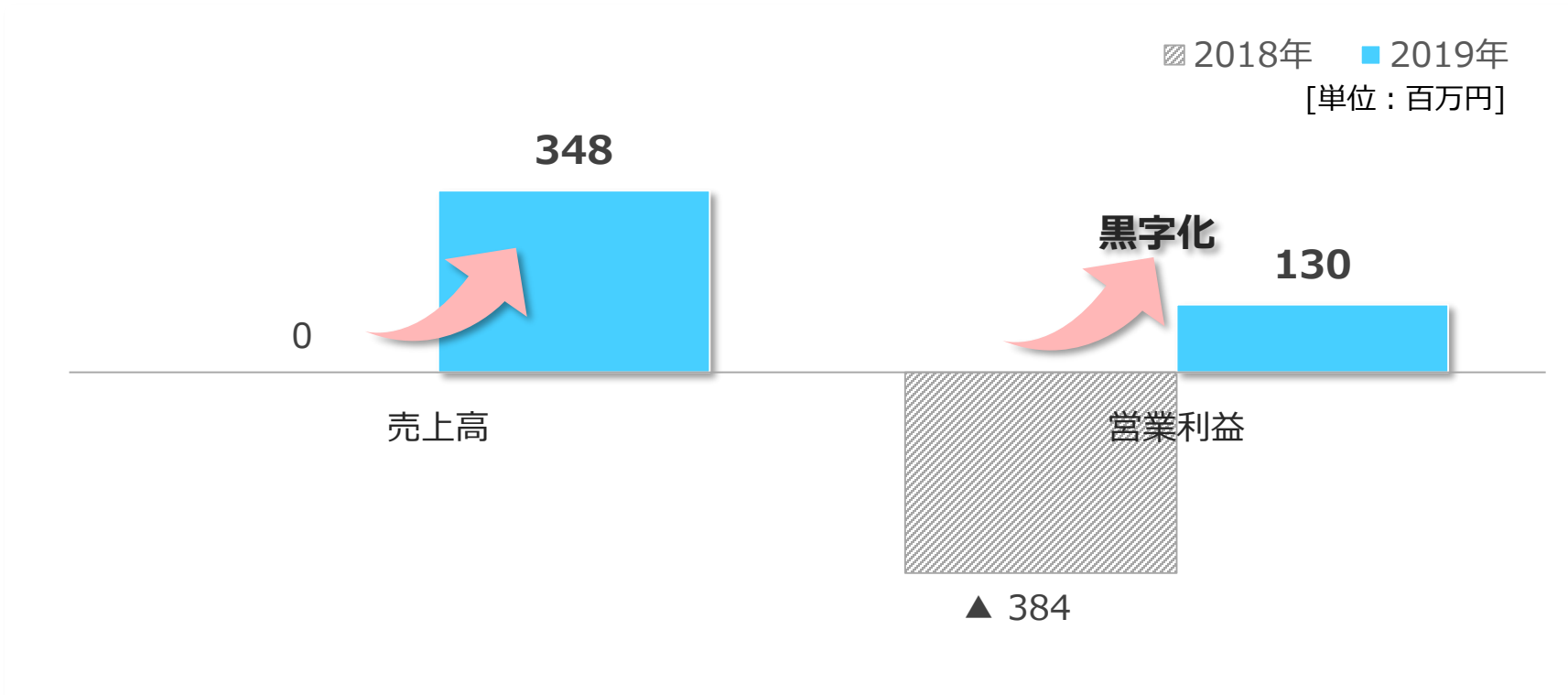
前年比	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
2018年実績	1件	0件	2件	2件	5件
2019年見込(9月末時点)	3件	1件	0件	7件	11件
2019年実績	3件	1件	0件	5件	9件



件数	案件名	規模(約kw)	
1	鹿児島県K発電所	555	2019年1月連系
2	宮崎県M発電所	599	2019年3月連系
3	静岡県K発電所	1,285	2019年3月連系
4	長野県U発電所	252	2019年5月連系
5	大分県H発電所	311	2019年12月連系
6	和歌山県H発電所	613	2019年12月連系
7	長野県Y発電所	413	2019年12月連系
8	長野県O発電所	113	2019年12月連系
9	九州エリア(19区画)	—	2019年12月販売
10	兵庫県T発電所	1,140	造成工事の遅延
11	長崎県I発電所	446	設備工事等の遅延
12	福岡県M発電所	491	一部「農地転用許可」届出遅延

■ エンターテインメント事業

売上高・営業利益（前年対比）



- ✓ PCPの開発完了による開発費の大幅削減。
- ✓ e-Sports関連におけるコンサルティングによる売上計上。
- ✓ 自社コンテンツ販売、ゲーミングアプリケーションシステム開発・販売により売上高増加と営業利益を計上。

✓ **2019年12月期の達成事項**

- ▶ **売上原価、販売一般管理費の見直し・削減により
営業利益・経常利益・当期純利益の黒字化**
- ▶ **全事業セグメントにおける営業利益の黒字化**
- ▶ **「継続企業の前提における重要事象等」疑義の解消**

✓ 2020年の事業方針

連結ならびに各事業セグメントにおける『増収』『増益』を目指す

(※2019年12月期対比)

事業ドメイン	事業活動
システムイノベーション事業	<ul style="list-style-type: none"> ▶ デジタルトランスフォーメーション(DX)をベースにしたシステムの構築 ▶ DXをベースにECサイトの構築・推進 ▶ 個人認証システムをベースに先進的なFintechシステムの構築 ▶ 既存事業の粗利率の改善
ディベロップメント事業	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 太陽光発電設備の仕入販売強化 ▶ 工程管理の徹底により案件期ズレの防止 ▶ リゾート用地・ホテル用地の仕入販売
エンターテインメント事業	<ul style="list-style-type: none"> ▶ カジノゲーミングマシン（TEKKENシリーズ含む）の販売および販路拡大 ▶ PCP販売の拡大【新規有名IPの獲得・開発(※1)】 ▶ e-Sports関連の事業化 ▶ アプリケーション開発・販売 ▶ 日本版Integrated Resorts(日本IR)コンソーシアムへの参画

多数のご質問・ご意見をご応募いただきまして、心より御礼申し上げます。

当社代表の吉田弘明より、各ご質問・ご意見に対してご説明申し上げます。

お寄せいただきましたご質問やご意見等は、当社の企業価値向上に繋げて参りたいと存じますので、今後も引き続き四半期決算発表において、ご質問・ご意見を募集させて頂きたいと存じます。

当社は2020年12月期におきましても、引き続きグループ一丸となって業績ならびに企業価値の向上に取り組んで参ります。皆様に於かれましても、今後とも変わらぬご愛顧を賜れます様、何卒宜しくお願い申し上げます。

※尚、お寄せいただきましたご質問・ご意見に対するご説明が、該当事業における顧客情報等を含め、今後の営業活動に支障をきたすと想定されるもの、インサイダー取引規制に抵触する可能性が想定されるもの、ならびに本事業説明資料の内容がご回答となるもの、その他適時開示を要する内容へのご説明は差し控えさせていただいております。

■ 免責事項

本資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略およびその他の歴史的事実ではないものは、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しです。

将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事、状況に関する説明における「確信」「期待」「計画」「戦略」「見込み」「想定」「予測」「予想」「目的」「意図」「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。

口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。

これらの見通しまたは試算に関する情報は、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しです。

実際の業績には、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。

また、新たな情報、将来の事象、そのほかの結果にかかわらず、当社グループが将来の見通しや試算を見直して改定するとは限りません。当社グループはそのような義務を負いません。

また、本資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

PIXEL COMPANYZ INC.